

市政を問う



12月定例会議では、14人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。

内容は要約して13~26ページに掲載しています。

なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。<https://www.city.kami.lg.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
笹岡 優	1. 教育長が決まらない原因は 2. 振興計画の取り組みとして 3. 健康づくりをまちづくりの視点に 4. 電力事情と地域共生型再生可能エネルギーの追及を 5. 市の施策と地域経済の活性化	山崎龍太郎	1. JR土佐山田駅周辺まちづくり基本計画 2. 人口増加の村から学ぶ 3. 楠目産業団地 4. ハラスマント実態アンケート調査
森田 雄介	1. 障害者施策の実績は 2. 子どものインフルエンザワクチンへの補助を 3. 農業公社の可能性 4. 選挙の公費負担	西山 潤	1. 遊休農地活用で学校給食のための食材提供を 2. 教職員をサポートする体制づくりを 3. 健康長寿のまちをめざして取り組みを
山崎 晃子	1. 介護保険制度 2. 物価高騰対策 3. 住み慣れた地域で安心して暮らしていくために 4. クマの目撃情報から 5. 消防の広域化 6. 固定資産税の優遇制度 7. 市長の政治姿勢	村田 珠美	1. 窓口業務 2. 重たいランドセルから子どもを守る対策 3. 保育園での子どもたちの安全は
中平 麻衣	1. 消防におけるドローンの活用 2. 消防団 3. 山田小学校校庭トイレ 4. 小学校教育	西村 剛治	1. 香美市の大規模風力発電所計画 2. 香美市林業のブランド化の取り組み 3. 美良布保育園の建て替え 4. 教育長人事 5. 市長の公約と発言および職責
有光 収三	1. 特定地域づくり事業協同組合制度	山崎 真幹	1. 議会報告会 2. 振興計画をめぐって 3. I B教育
小松 孝	2. 農業振興	舟谷 千幸	1. 環境行政 2. 人生会議の推進
公文 直樹	1. 高知県公立学校教職員人事 2. 市長と教育委員との話し合い	濱田百合子	1. 「新美良布保育園建設事業」とまちづくり 2. 「(株)香北ふるさとみらい」とまちづくり 3. 「支所の業務」とまちづくり 4. 保育の給食 5. 国民健康保険
	1. ツキノワグマ対策 2. 県一消防および消防団		



第2期香美市
教育振興基本計画

問 同意される見通し

兩者に失礼な態度である。この不信感と、香美市の高校・大学、社会人を含めた教育委員会の姿を目指したこと。理由である。

問 地区別に食生活、生活スタイルをよく分析し、この魅力を健康増進計画や振興計画に

問 令和6年6月定例会議で、市長は「（令和5年）4月から来ていただく推進官には、教育長就任を念頭にお願いした」と答弁している。次期教育長として要請し、推進官に据えたのか。

問 推進官と教育長はリンクしていないという認識でよいか。

市長 リンクしてない。市長 そのとおりだ。

問 健康寿命を延ばす取り組みを進める

地域『京丹後市』の秘密（文春新書）が今度2月14日に提案した方がよいというのは、

問 健康格差の縮小を目指して地域への普及啓発と個人への働きかけの両面から施策を推進し、「誰もが健やかに暮らせる香美市」の実現に努める。

*ポピュレーションアプローチ：すべての人を対象に健康な生活を送るよう促すこと。
*ハイリスクアプローチ：既にリスクを抱えている人を対象に健康な生活を送るよう促すこと。



笹岡 優

(日本共産党)



一般質問の様子はこち
らご覧いただけます。

Q 推進官の果たした役割は十二分に働いていただいた

A

十二分に働いていただいた

Q 推進官の果たした役割は十二分に働いていた

問 推進官配置に至った経過とその果たした役割は。

市長 教育委員会のマネジメントを立て直す必要があると感じ、推進官というポストについて予算化した。本当に十二分に働いていただいたと評価している。

市長 日本共産党会派も、最後は同意していただけるものと感じていた。

がたたない時は、提案を取りやめて条件を整える判断が要るのでは。

問 市長は2回目の提案も、教育長の基準に照らして間違いなかつたという認識か。

健康推進課長 香美市の地区別百寿率は、物部地区538・05北地区231・96佐山田地区203・55と山間部に高い傾向がみられる。京丹後市の知見も参考にしながら「第4期香美市健康増進計画」の基本目標である「健康寿命の延伸」「健康格差の縮小」を

問 健康寿命をのばすために、フレイル要因を予防する構想は。

健康推進課長 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」として、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの両面から市民保険課、高齢介護課と連携し、生涯を通した健康づくりを推進していく。



元気な101歳

Q

A 窓口の活用を各課に紹介する



森田 雄介
(日本共産党)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。



ワークセンター白ゆり

問 障害者優先調達推進法に基づく本市の基本方針は。

福祉事務所長 今年度の方針は、前年度の発注件数、発注金額のどちらかを上回ることを目標とした。

問 本市における実績の推移は。また、増減の理由は。

福祉事務所長 発注件数は、トイレットペーパー受注者の製造取りやめにより令和3年度以降減少傾向である。発注金額は、おおむね1千万円程度で推移し

ていたが、令和5・6年度は例年より減少し

問 取り組みを広く知つてもらうことが、新しい協働や地域づくりにもつながる。実際にその物品を製作、納品している様子や、清掃を行っている様子などをホームページや広報で発信しては。

問 障害者ジョブマッチの全体像、今後の展開は。

福祉事務所長 就労を希望する障害のある方々に実際の業務体験をしてもらうことを目的としている。今後は体験希望者向けのチラシを配布し、体験したい事業とのマッチングを行っていく。

問 新たな物品の発注や役務の掘り起こしを、担当課以外でも検討する場を作れないか。

福祉事務所長 県が設置する優先調達発注に関する窓口の活用について、各課へ紹介していく。

問 市長選挙と市議会議員選挙に向けて、導入はできないか。

選挙管理委員長 ポスター作成の公費負担について、令和8年9月の市議会議員選挙から実施

た。実績額の多くを占める水道用具水器の交換時期が、発注金額に影響していると考えられる。

福祉事務所長 今後、本取り組みを広く周知するため、議員ご提案の方法で広報することも検討したい。

Q

A 選挙公費負担拡大は



する方向で準備を行っている。

問 平成26年の改正では、商業施設にて期日前投票所を設けることができるようになって

いる。導入の検討は。投票の市長選挙、続い9月には市議会議員選挙が控えている。

問 令和5年3月に、総務常任委員会から本市選挙における公費負担拡大について提言があつた。その後、検討はされたか。

選挙管理委員長 導入投票の市長選挙、続い9月には市議会議員選挙が控えている。

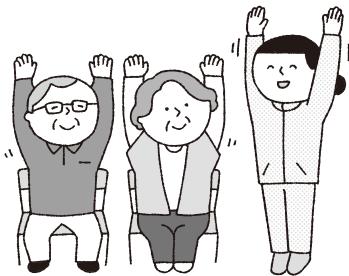
問 令和5年3月に、総務常任委員会から本市選挙における公費負担拡大について提言があつた。その後、検討はされたか。

選挙管理委員長 導入投票の市長選挙、続い9月には市議会議員選挙が控えている。

選挙管理委員長 導入投票の市長選挙、続い9月には市議会議員選挙が控えている。

高齢介護課長 現在、
国の社会保障審議会介
護保険部会において審
議されており、要件緩
和がされた場合でもサ
ービスの質が担保され
る制度改正となるよう、
国の議論を注視したい

問 人材不足や負担増
市民にとって過度な負担増や、サービスの利
用控えにならないよう
に、今後の国の議論を
注視したいと考えてい
る。



高齢介護課長 この助成事業は、本市で暮らす高齢者等が市内の医療機関への通院や買い物等でタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成する制度である。ただし透析は、特

問 車を運転できない高齢者は、日常生活に必要な食料品や日用品を移動スーパーに頼つている。高齢化と人口減少による利用者の減少で、移動販売車が来なくなるのではと、不

把握している。必要に応じ社会福祉協議会等と情報交換も行つてい。実情把握と支援とともに、適切な距離感で協力関係を構築していく。

国は、2027年度の介護保険制度の見直しに向けた議論を進めている。

問 2割負担の対象拡大、ケアプラン有料化
要介護1・2の「生活援助」の自治体事業への移行が導入された場合、市民への影響は。
高齢介護課長 同じく
国の介護保険部会において審議されており、

問　高齢になつても要支援・要介護状態にならないよう、介護予防・重度化防止を推進していくことが重要である。

A 財政的に厳しい
充を。
タクシー助成制度の拡
用できるように、福祉
声を聞く。市外でも利
へ通院しているが、タ
クシー代が大変」との
「市内に専門の医
療機関がないため市外

例として市外通院も助成対象としている。市外通院への助成制度拡充は、財政的に厳しいため、市営バスやJR四国などの公共交通機関の利用、また家族による送迎など身近な支援をお願いしたい。

安な思いで生活している。このような実態の把握や、移動販売事業者との意見交換など安心して暮らせる取り組みはできているか。



山崎晃子
(無会派)



一般質問の様子はこちら
からご覧いただけます。

Q 人員配置基準緩和は

国の議論を注視したい

Q 人員配置基準緩和は

は介護保険のサービス提供体制が維持できなくなるのではないか。

る。フレイル予防の取り組みは。

A black and white photograph taken from inside a vehicle, looking out through the front windshield. The view is slightly curved at the top by the car's roofline. In the foreground, the dark interior of the car is visible. Outside, there is a paved road with a white dashed line. To the left, there are some trees and bushes. A utility pole with wires crosses the scene. The sky is overcast with heavy clouds.



移動販売車

問 耕作条件の良い農地であれば民間企業の参入も可能性が見込めます。ここ数年間で本市へ民間企業からの相談

農林課長 第5期対策は77協定であったが、第6期対策は70協定でスタートした。今後も地域の実情に寄り添いながら、活動が継続されるよう関係機関と連携して取り組む。



片地土地改良区

マルチワーカー (季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事) に係る労働者派遣事業である特

A Q 特定地域づくり事業の展望は

他自治体の情報収集を継続

問 先進地の島根県に聞くと制度導入にあつては、行政主導と民間主導の2パターンに

他自治体の情報収集を継続していく。

問 中山間地域等直接支払制度は本年4月から第6期に入った。第5期と比べ協定数等に変化はあったか。

農林課長 第5期対策は77協定であったが、第6期対策は70協定でスタートした。今後も地域の実情に寄り添いながら、活動が継続されるよう関係機関と連携して取り組む。



有光 収三
(自由民主クラブ)



一般質問の様子はこちからご覧いただけます。

A Q 土地改良区への手立てを

できるだけの対応をしている

実現には至っていない。

は、担当課と協議した上で、できるだけの対応をしている。

特定地域づくり事業について以下問う。

問 農業委員と市長との意見交換会ではさまざまな意見、要望が出された。

片地土地改良区の賦課金の受益者負担増が話題となつた。農地保全、離農者をこれ以上増やさないためにも、

何らかの手立てはできないか。

農業委員会事務局長 市長との意見交換会で問い合わせはあつたが、出された要望について

市長 耕作放棄地をこれ以上増やさないためにも、土地改良区への支援は重要だ。これまでポンプの緊急修理に対し補助を行つた。来年度に向けて、新たな支援制度を検討している。

定住推進課長 研修会の参加等により、制度の情報収集に努めてきた。府内での検討も行っている。

問 人口急減地域特定地域づくり推進法ガイドラインに定める「地区に係る基準」はどのように解釈しているか。

定住推進課長 調査により一定の需要は確認できたが利用料については事業者の希望額と想定額で乖離が見られる。また人材や事務所の確保も課題であり、運営していく上で大きなハーダルとなる。

大別されると聞く。現時点での課題整理状況と今後の展望は。

定住推進課長 調査において市内の全域が基準にあてはまると認識している。

特定地域づくり事業について以下問う。

問 特定地域づくり事業協同組合制度について、令和5年3月以降の府内における研修や検討の実績は。

マルチワーカー（季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）に係る労働者派遣事業である特



マルチワーカーのイメージ

Q

教職員人事業務の担当指示は

A 常勤の担当者として決めた



小松 孝
(無会派)



↑
一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

教職員人事について、教育長を中心とした教育委員会が管理・執行すべきである。令和7年度高知県公立学校教職員人事では、当時の香美市教育行政の代表である教育長職務代理者を外し、教育次長に当業務を指示したと聞くが本当か。県教育委員会にも同様の話をしたのか。事実関係とその指示の根拠を問う。



教育長席

問 市長と教育委員との間で、令和6年10月から11月にかけて計6

Q 食い違いの理由は

A 再度の打診をしていない

ついて相談した。県教育委員会からは、細かいやり取りが必要であるため、常勤の担当者を決めてほしいとのことで、教育次長を紹介した。担当者を決めた

問 この行為について、市長自身は責任を感じているか。

市長 教職員の人事権は、そもそも県教育委員会が持つものだ。担当者を決めただけの話であり、責任というレベルの話ではないと考えている。

回の話し合いが行われたと聞く。
11月の話し合いで、市長は「最初に提案し不同意となつた方」が、その時点で教育長就任を了承していると報告した。しかし、令和7年2月の市職員によるその方への就任意思の確認では、令和6年8月には「市長に断っている」と回答したと聞く。この食い違いの理由を問う。

問 教育長不在が1年半以上続いている。市長は「教育委員や議会が反対するから決まらない」とするが、市長のリーダーシップが絶対必要である。今後の対応を市長の責任問題も含めて問う。

市長 私なりの対応として、議会開会日に教育委員と意見交換を行った。結果、教育委員が「結婚する」とは言えないのが普通だ。また「お断りする」という事でも熱意を持って誠心誠意お話をし、相手の気持ちを変えることも考えられる。私としては、

だけの話であり、指摘の意図はない。

条件が整えば再度の打診を考えていた。



議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

TEL 0887(53)1093 / FAX 0887(53)3233

メール gikai@city.kami.lg.jp

問　四国森林管理局が公表した調査では、識別個体数26頭のうち親

大も見られていない。以前に比べて危険性が高まっているとは考えていません。



熊出没注意喚起チラシ

問　不足する消防団員募集のためのリーフレット配布状況と、山田高校マンガ部が作成した団員募集用ポスター掲示の場所は。

問　子どもたちに消防団員に関心を持つてもらえるような取り組みは。

消防長　各種イベントや市内保育園での消防訓練等に出務している。

東北地方を中心とする、熊による被害が多く発している事から問う。物部町内の集落周辺における熊の目撃情報は前代未聞であるが、熊被害の危険性が増している事への認識は。

農林課長　各種調査結果では個体数の継続的な調査が必要であり、増加見込みは不明である。

農林課長　正確な個体数の継続的な調査が必要であり、「学習放獣」を参考に、本市独自の取り組みを検討してみては。

農林課長　今後、ツキノワグマ四国地域個体群の保全に係る広域協議会に参加する際の参

農林課長　人身被害が切迫している場合は、ライフルや散弾銃で殺処分することとなる。

農林課長　子熊は4組確認されているが、繁殖による今後の増加見込みは。

農林課長　野生物の移動を制限することは困難であり対策は限られる。また、地域住民の理解、協力が必要となる。今後、目撃情報の推移を注視し、生息範囲とその周辺地域での対策の進め方を調査、検討していく。

消防長　高知工科大学大学祭の消防フェアでリーフレットを200部配布した。ポスターは市役所本庁・各支所、消防団屯所、高知工科大学、山田高校および土佐山田郵便局等に掲示している。

消防長　近年増えている女性団員の活躍に期待するが、どのような活動をしているのか。



公文直樹
(自由民主党クラブ)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

Q 繁殖による熊の増加は見込みは不明

A

万が一、人身被害が発生した場合でも、緊急銃猟等による殺分は行わず、保護を優先するのか。

問　万が一、人身被害が切迫している場合は、ライフルや散弾銃で殺処分することとなる。

考にさせていただく。

*学習放獣＝捕獲した熊に人間の怖さを教え、発信機をつけて山に返すこと

問　保護対象の熊を、有害獣にしないための取り組みは。

農林課長　野生物の移動を制限することは困難であり対策は限られる。また、地域住民の理解、協力が必要となる。今後、目撃情報の推移を注視し、生息範囲とその周辺地域での対策の進め方を調査、検討していく。

消防団員募集
香美市消防団



消防団員募集リーフレット

入団資格：18歳以上の健康な方

入団資格

香美市消防団は、勤務している18歳以上の健康な方を対象としています。

選考概要

選考は体力検査にて実施を行います。

消防団員として活動するための体力検査となります。

Q

A 基本構想策定後の予定は



山崎龍太郎
(日本共産党)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。



土佐山田駅周辺

令和7年度にJR土佐山田駅周辺まちづくり基本構想を策定の予定である。市民アンケートの回収率は、また特筆される意見は。

建設課長 2千通送付し、回収率は35・85%である。今後駅等に必要と思うものは、跨線橋のエレベーター、観光情報の掲示、有人窓口、駅北側広場、トイレの新設、送迎時の乗降場所を増やす等であった。

問 ワークショップの取り組みは。

建設課長 2回開催し、合計で31人の参加があ

問 交通事業者への意向調査は。

建設課長 JR四国、ジェイアイ四国バス、とさでん交通株式会社、株式会社第二さくら交

問 過去の質問で取り上げた、ホテルダイワ、駅北入口、自由通路、エレベーター等について基本計画、その後の振興計画に反映されるか。

建設課長 市民のみなさま等から頂いたご意見は、なるべく反映できたらいいと考えている。

問 予岳地区では地区の総会を開き、本事業に対しても賛否を回答するとのことだが、報告は。

商工観光課長 12月8日に、本市に対して意見書が提出された。当該産業団地整備計画の中止を強く求める内容であった。

問 住民説明会で市長からすれば地区住民の反対があれば本事業は行わない旨の発言があった

と聞く。今後の展開を。また自治会への回答は。

商工観光課長 今回の意見を基に県と協議を行い、当該整備計画の実施の可否について、総合的に判断していく。

Q 住民説明会後の展開は

A 実施の可否を総合的に判断

(仮称)香美楠木産業団地の住民説明会等の報告があった。

つた。駅周辺の魅力向上だけではなく、商店街へ誘導する役割、駅南北広場と自由通路、送迎車両の停車スペースやロータリー、学習

や待合スペース等が欲しいとの意見が出された。

題、今後必要と考える機能等についてヒアリング調査を実施した。

商工観光課長 1点目は、産業団地の整備に伴う浸水範囲の影響想定を報告し、2点目は、前回の説明会で回答ができなかつた内容の回答を行つた。

問 10月21日開催の住民説明会の要旨は、また住民の意見は。

問 予岳地区

問 住民説明会で市長からすれば地区住民の反対があれば本事業は行わない旨の発言があった

と聞く。今後の展開を。また自治会への回答は。

商工観光課長 今回の意見を基に県と協議を行い、当該整備計画の実施の可否について、総合的に判断していく。

結果は、速やかに予岳自治会および議員の皆さまに報告または周知する予定である。その後、周辺自治会および関係者等へも報告した。



予岳地区

問 これまでの遊休農地解消のための具体策は。

農業委員会事務局長 遊休農地は横ばいだが、いわゆる耕作放棄地は増加している。



遊休農地を活用したネギ栽培

問 本市の遊休農地の近年の変化と現状は。

農業委員会事務局長

10月29日、日本共産党議員団で長野県松川町を視察した。ここでは役場職員と町雇用労働者が協力して、遊休農地を活用し学校給食のための有機食材を提供している。

農業委員会事務局長 地域計画を策定し、農地の集積・集約化を進めているが、農業者の高齢化や減少により、解消は事実上不可能と言わざるを得ない。

人も資金力も乏しい

問 市職員と栄養教諭が協力して「食材提供のネットワーク」づくりに取り組めないか。

給食センター所長 松川町の取り組みは、示唆に富んだ好事例である。本市の学校給食事業の充実のために何が必要で、どう進めるべきか、ご提案の体制を含め検討したい。

問 時間外在校時間の主な原因は。

教育振興課長 児童生徒の対応や保護者対応、授業準備などが挙げられる。また、中学校では、部活動の実施が大

きく影響している。

問 給食を食べる時間は確保されているか。

教育振興課長 各学校

市内校で導入できないか。

教育振興課長 教科担任制は、市内全ての学校で実施している。チーム担任制は、山田小学校で次年度から正式に導入予定である。



西山潤
(日本共産党)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

A Q 遊休農地で給食用食材を関係部署と共に検討

A Q

遊休農地で給食用食材を関係部署と共に検討

地方のみで解決できる問題ではなく、都市部も食糧問題は共通の課題であり、農業を国全体で支えていく取り組みが重要ではないか。

Q

10月から11月にかけて市教育委員会に同行し小・中学校6校を訪問した。どこの教職員も熱心に子どもたちの教育に取り組まれていたが、熱心さのあまり時間が外在校時間が増えることが心配される。

問 「学校給食のための食材」を遊休農地で栽培できないか。

農林課長 試験的に給食米の生産を開始する話も聞いている。そこで得られた課題等を検証しながら関係部署とともに検討していきたいと考える。

問 改善する具体的な手立ては。

教育振興課長 行事や研修・会議内容の見直し、AI活用の推進等に取り組んできた。

教育振興課長 全体的に在校時間の短縮が進んでおり、教職員の働き方に対する意識も大きく改善されつつある。

問 教育委員会として現状をどう認識しているか。

教育振興課長 全体的に在校時間の短縮が進んでおり、教職員の働き方に対する意識も大きく改善されつつある。

A Q

山田小学校で次年度からチーム担任制の導入は



小学校の給食準備風景

Q

昼休みの支所窓口業務は再開は考えていない



村田珠美
(自由民主党クラブ)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。



香北支所

A

再開は考えていない

報配布時にチラシを班回覧した他、ホームページや支所窓口へ掲示し周知に努めた。

市長 いつまでにと表明できる状況ではないが、必要性は認識している。

情報共有や、他市の事例調査など現状の把握を進めている。

令和7年10月1日より正午から午後1時までの窓口業務は休止となりました。市民から不便との声を聞く。

問 業務時間が変更になった理由は。

香北支所長 正午から午後1時の来客数は年々減少し、また、通常業務時間に昼勤務職員が休憩を取ることにより、住民サービスの低下を招いていたため。

物部支所長 需要の少ない昼休みの窓口を休止し、午後からの混雑緩和を図るため。

問 事前周知は。

香北支所長 9月に香北地区の自治会に班回覧で周知。その他、香北支所の入り口やカウンター、香美市ホームページに窓口業務終了とその理由を掲載。

問 今後の業務変更是。

香北支所長 現時点では業務変更の予定はない。

問 検討を続けていきたい

A ランドセル補助金導入を

物部支所長 市民の利便性と行政運営の効率性のバランスを考慮し、適宜見直しを検討する。

問 「重たいランドセル解消の対策に、千葉県いすみ市の軽量ランドセルの無料配布事業を本市でも実施してほしい」

問 コンビニ交付の対策をという声がある。見解は。

物部支所長 市民の利便性と行政運営の効率性のバランスを考慮し、適宜見直しを検討する。

問 校長会での協議は。教育振興課長 校長会、自主校長会で学校間で

問 市民サービスの低下だという声がある。見解は。

香北支所長 通常業務時間の職員数を確保することにより、住民サービスの向上を図っている。

問 安心して頼れる行政であるために、各支所の昼休みの窓口業務を再開する考えは。

市長 両支所には、住民が、本庁に行かなくとも、支所で完結できるよう指示している。

問 タブレット端末の寿命は。

教育振興課長 おおむね5年が耐用年数となっている。当市のタブレットは令和3年2月末に整備されている。

問 との要望があった。そのランドセルは890㌘と非常に軽く、タブレットを入れる場所やカバン内に教科書固定用のベルト等工夫がされている。本市でも新1年生対象に子育て支援、児童の健全な成長を願い、ランドセル補助金または無料配布を導入できないか。

問 教育振興課長 市単独によるランドセルの無償配布や補助金制度の創設は、現在の財政状況では非常に困難であると思われる。今後も他自治体の先進的な取り組みを参考にしつつ、市として可能な支援策の検討を続けていきた



問 これまでに市産材のブランド化や積極的な外商の取り組みを行った事例はあるか。
農林課長 以前検討したことのあるが、プラ

問 香美市素材生産量（丸太）生産量の推移と県内順位は。
農林課長 下表のとおり。

広大な市域を持つ香美市の87%は山林である。地域資源である山林活用と林業振興策の充実は、長期的に職を生み、人を育てる好循環の入り口である。

年	香美市素材生産量 m ³			県内順位
	民有林	国有林	計	
H30	36,084	8,740	44,824	3
R1	40,395	356	40,751	4
R2	32,078	3,355	35,433	4
R3	36,975	4,268	41,243	4
R4	27,523	3,720	31,243	6

高知県の森林・林業・木材産業から

問 豊かな森林に囲まれて育つ子どもたちのために、幼稚期から成人へ成長する時間と重なるような、香美市独自の森林体験プログラムを作つてはどうか。
農林課長 教育や健康につながる森林体験プログラムについて、他課と連携を図り、今後検討していくことを

問 豊かな森林に囲まれて育つ子どもたちのために、幼稚期から成長する時間と重なるような、香美市独自の森林体験プログラムを作つてはどうか。
農林課長 下表のとおり。

1次産業の多面的な振兴として、各団体と連携し効果的な事業を進めることとしており、引き続き取り組む。

問 説明会では圃場整備地を起點とし、市道や農地・河川をまたぐ大規模な高架橋を私道として設置する計画があるが、

問 事業者が9月14日に香北町永野地区住民を対象に開催した説明会は、行政に事前または事後報告があつたか。
環境課長 事後報告を受けた。

進行中の大規模風力発電所計画を問う。

問 恒久的な私道への転用については当該農地ではできない旨の説明を農業委員会、県農業基

示された。事前に関係各課に相談はあつたか。
農業委員会事務局長 高架橋の設置についての相談は、農業委員会や建設課にはなかつた。

問 行政は能動的に情報収集をし、情報提供も求めるべきでは。
環境課長 随時、情報提供を求めている。



西村剛治
(無会派)

Q

A 課題解消が必要 香美市産材のブランド化は



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

解決に至らなかつた。

える。

教育振興課長 全ての小中学校で、それぞれの特色に合わせた自然環境や地域資源に対する理解を深める取り組みを行つている。現状では香美市独自の森林体験プログラムを作成する方針はない。

問 新たな香美市振興計画に、香美市産材のブランド化を目指した産業育成を明記し、生産・加工・流通・起業支援等に力を入れ取り組むべきと考えるが。
農林課長 ブランド化については課題解消がまず必要である。起業支援においては、現振興計画においても、第1次産業の多面的な振兴として、各団体と連携し効果的な事業を進めることとしており、引き続き取り組む。

A 当該農地ではできない

Q 私道として高架橋の設置は



香北町白尾林道入口

A Q 早期に教育長の提案を年明けに教育長の提案に向け努力する



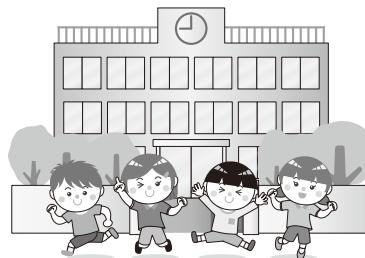
山崎 真幹
(無会派)



↑
一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

尊重し、意中の人物を議会に対しても丁寧に説明し、早期に提案すべきだと考えるが、見解は。

市長 年内に教育委員と再度協議し、年明けの開会会議での提案に向け、努力する。



Q 主に学習指導要領に沿ったカリキュラムを取り入れて他の小中学校との整合性はどうのように取っているのか。

教育長職務代理人 大宮小、香北中でも他校と同様に学習指導要領の内容を踏まえたカリキュラムにより実施している。

Q 第2期教育振興基

本計画には「IB教育の考え方を取り入れた、探究的で深い学びが市内の全小中学校に普及することを目指しています」と書き込まれているが、現状を問う。

A Q IB教育の今後の方向性は強化と普及に取り組む

Q 本市が国際バカロア（IB）教育を導入するに至った経緯を

Q 市長は、これまで寄せられた多くの関係者や市民からの声を

11月29日付けの新聞紙上に「市長、任期中の人事案断念」という記事が掲載された。
Q 「当選した人が教育長を選んだ方が良いのでは」との教育委員の発言は、依光市長が再選されない事を前提としているのではないとも思われ、誠に政治的な発言である。この発言の真意と、依光市長が再選された場合とは、どのような対応を取るのかを問う。

教育長職務代理人 11月28日の協議で、熟議の過程を省略し、結果

教育長職務代理人 第1期教育振興基本計画

Q 第2期教育振興基

Q IB教育全般について、費用対効果も含めた現時点での自己評

理解」や「学び方」について、他校も研修となるような機会を設けている。また、異動先での研究体制の確立や、学校間の教科研究から、授業実践への活用事例も見られる。

教育長職務代理人 過去5年間の全国学力調査では、全国平均比でプラス5～10ポイント、意識調査では、学習方略の伸びが顕著である。「主体的な学びの調整」を軸に、今後もIB教育の強化と普及に取り組む。



大宮小学校



廃食用油回収ドラム缶
(四万十市役所)

環境課長 回収事業の実施には、回収拠点の設置・管理、運搬、そしてリサイクル業者への引き渡しなど、多岐にわたる業務、費用が発生する。

また、初期投資およびランニングコストに

問 現在、どのような普及啓発、相談体制か。

高齢介護課長 介護予防講座で配布している。

来年度は市独自で作成する予定で市民に広く

問 粗大ごみの削減とリユース推進のため、昨年10月よりリユース用状況は。

環境課長 依頼件数12件、依頼商品数45点である。

問 粗大ごみを受け入れ場所に持ち込むことについて、認識は。

環境課長 粗大ごみの直接持ち込みが困難な方については、親族、近所、知人等と協力して持ち込んでいただいていることをお願いしている。

問 四十万市は、ごみの減量や脱炭素・循環型社会構築の一助として、家庭から出る廃食油を回収し、バイオディーゼル燃料等にリサイクルしている。本市の導入は。

問 令和4年度の厚生労働省の意識調査結果では、7割以上の国民が人生会議を知らないとある。人生会議に関する相談件数、実施状況は。

高齢介護課長 相談件数は、年に2、3件ある。人生会議は、家族や友人、主治医やケアマネジャー等本人が信頼できる方と隨時実施しており、個別の実施実績の状況は把握していない。

問 人生会議のツールとなるエンディングノートを活用した取り組みは。

舟谷千幸
(公明党)



一般質問の様子はこちからご覧いただけます。

問 香南市では、高齢者や障害者のみ等の世帯に、一定の手数料で年2回粗大ごみの回収を行っている。本市でもできないか。

環境課長 人員、費用面から現時点での実現は困難である。

問 高齢介護課長 *ACP II アドバンス・ケア・プラン（「人生会議」と訳される）との連携体制は。

問 医療と介護関係者との連携体制は。

高齢介護課長 本市や南国・香南・香美市が実施する勉強会、情報交換会に、医療・介護関係者が参加しており、連携強化に努めている。

問 人生会議の考えは。

市長 人生会議の重要性は、十分認識している。質疑を聞いていて、やなせたかし先生のことを思い出した。先生は、ご自身が亡くなつた後のことについて、詳細に残されていた。

A 研究していく

Q 廃食用油リサイクル導入を

協力者がいない場合は、粗大ごみの処分が可能な民間業者を紹介している。

対し、再生された燃料の売却益など歳入面での費用対効果を慎重に見極める必要があるため、他市町村の動向を見つつ研究していく。

市民と医療・介護関係者に向け、*ACPをテーマとした介護予防



終活ノート
(東京法規出版)

A 市独自で作成する

Q エンディングノート活用を

地域包括支援センターの専門職が、隨時相談を受けている。相談体制は、講座を実施している。

相談体制は、配布する。

高齢介護課長 まずは高齢者や医療・介護関係者、家族向けに人生会議の重要性を広めていきたい。

問 今後の普及啓発の計画は。

高齢介護課長 まずは高齢者や医療・介護関係者、家族向けに人生会議の重要性を広めていきたい。

問 6Dホテルの指定
管理開始から現在まで
に要した設備費用の総
額は。



健康センターセレネ送迎用バス

Q セレネ送迎バスの再開を

A black and white portrait of Dr. Linda K. Johnson, a woman with short dark hair and glasses, wearing a light-colored collared shirt.

濱田百合子
(日本共産党)



一般質問の様子はこち
らご覧いただけます。

年度から令和6年度までに要した改修工事および修繕費用を含めた合計額は3億2万1524円である。

問 「せめてランチで
も食べたい」「恩恵がな
い」との声は届いてい

問 住民との距離感をなくしていく方法とし

提供は難しい。その一方で、地域貢献の取り組みを継続し、範囲で新しい取り組みを前向きに検討するところを聞いています。

問 指定管理者からの返事は。

問
一送迎があれば行きたい」というような声を聞いているか。

問 健康寿命を延ばすことは住民の願い。送迎用バスの再開を。

健康推進課長 以前は施設開催の運動教室利用者を対象に登録制で実施していたが、利用者の減少傾向を踏まえサービス継続を検討していたところ、新型コ

ロナウイルス感染症の影響により一時休止となり、現在再開には至っていない。現時点においては、運転手確保が困難な状況もあり、送迎サービスの再開は予定していない。

教育振興課長 来年度
も引き続き予算要望を
行つてはいる。

Q 保育園でも本市
産米の提供を
検討を進める

問 小中学校と同様に、
3～5歳児に本市産米
飯の提供を。

問 〇～2歳児は本市
産の米飯給食か。



香美市産米

るか。

費用の総額は。

商工観光課長 民から当該事業に対す
る多様な声が寄せられ
ていることを伝えてい
る。

**地域住
健康推進課長** 年度から令和6年度ま
での8年間で1億76
50万1241円であ
る。

費用の総額は。

30号 26